

総務文教委員会

国民健康保険税の特例措置と特別減免制度を更に1年間延長

来年度からの消費税率引き上げ等により、生計費の負担が増加すると見込まれる。このため、国民健康保険税の特例措置と、特別減免制度を更に1年間延長し、それぞれの条例の所要を改正するとの説明。

問 どのような所得階層が恩恵を受けることになるのか。

答 全ての被保険者の方々を同率で下げている。所得0円が36%、100万円未満から1円ま

だが32%を占め、この辺りの階層が一番多くなる。

▼議案処理では、暮らしを守るという自治体の責務として大いに評価するとの賛成討論等があり、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

霧島市都市公園条例の一部改正に伴う使用料の改定

霧島市都市公園のうち以前から引き下げの要望が出されていた、「まきはら運動公園内のパークゴルフ場」の施設規模を18ホールから36ホールへ改める。また、1ラウンドの定義を18ホールへ改め、その使用料を360円から250円へ値下げしようとするもの。

なお、4月からは一般が500円、児童生徒が250円で終日回りの放題

となるとの説明。

問 パークゴルフ場の使用料の値下げ額の算定根拠は。

答 福山のパークゴルフ場については、福山の地域審議会、市議会、議会報告会、パークゴルフ協会から料金改定の要望があり、近隣自治体の類似施設と比較して高いということであった。利用者数も年々減少しているため、他自治体の料金に合わせて引き下げた。

▼採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例制定

使用料は、平成21年に原則として3年に1回見直すことを決定しており、前回見直しに伴う使用料の適用が平成22年10月1日であったことから

見直すもの。

今回の見直しは、消費税率の改定に伴う影響についての改正となった。

平成24年度決算に基づき、各施設等の維持管理コストを算出したところ、消費税転嫁前の使用料がおおむね適正であったことから、現在の使用料金額に、改正後の消費税率を乗じて決定し、端数処理したとの説明。

環境福祉委員会

霧島市子ども・子育て会議条例の制定

「霧島市子ども・子育て会議条例の制定」に関する議案は、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」に基づいて、地域の実情に応じた子ども・子育てへの支援を総

問 端数処理は四捨五入か。

答 料金の支払い・収入の利便性を考慮し、引き続き10円単位で設定することが望ましいと判断した。具体的な算定方法は、本体価格に8%の消費税を転嫁し、計算結果の1円未満を切り捨て、残りの10円未満の端数を切り上げ10円単位に調整した。

中で類似施設がたくさんあるが、料金の統一化は検討されなかったのか。

答 前回の平成21年度の見直しの際に、類似施設の使用料の調整を行っている。

▼採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

問 今回の消費税率改定の都合かつ効率的に提供をすることを目的に会議を設置するものとの説明。

問 メンバーの構成をどう考えているのか。

答 幼児教育・保育関係の経営者・従事者、学校関係者・地域子育て支援関係者・学識経験者・PTA連絡協議会・療育関係者・放課後児童クラブ関係者などと、公募による子育て中の市民で、15名を想定している。

問 条例案では公募という表現はないが、明確に記載する必要はないのか。

答 条例上の「公募による」という表現は、関係者・従事者、学校関係者・地域子育て支援関係者・学識経験者・PTA連絡協議会・療育関係者・放課後児童クラブ関係者などと、公募による子育て中の市民で、15名を想定している。

るもの」という表現は、全庁的な問題でもあるため、文書法制等とも協議をしたい。

霧島市保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正については、「財産の処分について」は、単人保育園の民営化に伴い、同保育園を廃止することから条例の一部改正や、同保育園の建物を無償譲渡することとしての説明。

問 これまでの取り組みを時系列に説明を。

答 平成24年8月9日、

単人保育園の保護者の方に文書の配布。10月28日、保護者の説明会を実施。12月8日、第2回目の説明会実施。平成25年5月13日、単人保育園の民営化に当たってのアンケート実施。10月13日に2法人によるプレゼンテーションを開催。選考委員会において選考を行い、その結果を10月24日に保護者へお知らせした。

問 保護者へのアンケートの声はどういうものか。

答 保育については、幼稚園のような教育、礼儀正しさを望む声。職員体制は現状維持以上で、できるだけ変わらないことを望むなど。

問 単人保育園の嘱託職員・臨時職員の身分保障はどのように検討しているのか。

答 平成25年11月現在で、臨時職員・調理員等を含めて現在単人保育園の職員数は27名、うち正規職員が5名で22名が臨時職員、そのうち20名が移管保育園への移行を希望している。

▼霧島市保育所の設置



単人保育園

及び管理に関する条例の一部改正について、「財産の処分について」は、単人保育園民営化に反対の立場での討論がありました。この2議案については、賛成多数で、他8件の議案については全会一致で可決すべきものと決定した。

「浜之市ふれあいセンター」指定管理者の指定を全会一致で否決

平成26年4月からの新たな指定管理者として、公募により選定した熊本に本社のある空調システム会社を、浜之市ふれあいセンターの指定管理者に指定するために、議会の議決を求めるとの説明。

問 今まで指定管理の実績があるシルバー人材センターと、全く実績がない県外に本社がある業者が申請してきている。地元の仕事は出来るだけ地元させるといのが基本ではないか。何を根拠に選定の判断をしたのか。

答 指定管理候補者選定委員会では、まず資格要件（特殊な施設を除いては鹿児島県内に事業所を有する法人、その他の団体）を審査し、その後プロポーザルを行い、最終的には評点結果による判断がなされた。

問 選定委員会に任せておくのではなく、執行部において再確認すべきではないか。

答 選定委員会の中には行政職員も入っており、地元雇用や地元経済の活性化なども判断の上、審査されたものと思われる。

問 公募の説明会が行われたのは、平成25年6月3日。この業者が出水市に鹿児島営業所を設立したのは25年6月11日。指定管理者申請書は、25年7月1日に受理されている。このような状況で指定管理者の対象となり得るのか。

答 資格等については手順に基づいて評価委員が判断したものであり、主管課である観光課としては問題ないと考えている。

▼議案処理では、「評点結果だけで、これまで温泉施設管理経験のない県外の民間空調システム会社に、市民のための行政財産の管理を委ねようとする提案には、市民感情からしても反対である」

単人国民保養センターを廃止

建物の老朽化等により、単人国民保養センターを廃止するとの説明。

問 現在の同施設の年間利用者数はどのくらいか。廃止の説明会を行ったのか。また、そこでの意見はあったか。

答 平成24年度が1万1149名である。説明会は、日当山荘で行った。温泉の料金が120円と安いのは良いが、湯温が40℃とぬるく、また湯量が少ない。今回廃止になるのは寂しいとの意見があった。

問 老朽化しているというのは、修繕が出来ないということか。耐震性がないということか。危険性があるということか。

答 この施設は、昭和47年に建設され、41年が経過している。浴槽内、脱衣所、天井のコンク

リートが爆裂し落ちてきている。又、配管も漏水している。

▼採決の結果、全会一致で可決しました。

木之房団地建替建築工事の請負契約を締結

昭和48年度から昭和49年度に建築された木之房団地は老朽化が著しく、平成21年度から建て替え計画を進め、現在3号棟までが完成している。今回、4号棟建築工事について、請負契約を締結するとの説明。

問 4号棟20戸の設計価格と落札率はどうか。

答 予定価格は消費税抜きで2億2966万1905円。落札率は97.1%である。

▼採決の結果、全会一致で可決しました。

